

インドネシア首都圏の拡大と労働者の移動

非正規雇用者に着目して

岩手保健医療大学 大井慈郎

1. 目的・方法

本報告は、インドネシア・ジャカルタ首都郊外を事例に、東南アジア首都圏の拡大の現状について非正規雇用者に焦点を当て分析する。公的なデータが不足している中、労働者の移動を把握する方法の探索と現状の正確な記述が本研究の目的である。

調査方法としては、Badan Pusat Statistik（インドネシア統計局、以下 BPS）のデータとあわせて、ケーススタディとしてインドネシア・ジャカルタ郊外の工業団地と住宅地の複合開発地区にて行った質問紙調査（2012 年 6 月と 2016 年 8 月に実施）のデータを利用する。あわせて、現地のリクルート企業へのヒアリングデータを適宜用いる。

2. 結果・結論

2000 年代はアウトソーシング事業者が地方の労働力を都市に引き寄せる原動力の一つとなっていた。だが、アウトソーシングに関する度重なる労働問題は、大規模なデモやストライキを引き起こした。2012 年の労働移住大臣規定によりアウトソーシングは生産プロセスに直接関係のない活動 5 業務に限定され、アウトソーシング事業は事実上衰退した。

こうした 2000 年代の大きな労働者の移動プロセスの潮目とみられる一連のイベントが首都圏の拡大に与えた影響について、先行研究は明確な知見を与えていない。先行研究は BPS による公的統計の単純集計から首都郊外の人口集中の現状を論じている（たとえば、T. Firman 2016）が、属性に関するデータの不在から首都圏の拡大と人口集中の詳細な状況把握をできておらず、そのメカニズムへと分析を深められていない。

以上の研究状況に対して、本研究は事例研究から首都圏で起きている労働者の移動の現状把握を目的とする。とりわけ、非正規雇用者（本研究ではアウトソーシングも含む）に着目する。

当初は、母集団のリストがない状態で地域調査を行う際の手法であるエリアサンプリングを用いて対象地区の一部にて調査を開始した。調査地区の家々が記載された正確な地図がないため、2016 年 8 月の調査では、地図を作成するところから開始した。だが、非正規労働者のための安アパートが密集し乱立している調査地の状況から地図の作成は難航した。地図を作成した上で戸別訪問調査を実施したが、回収率が 20% 台と低く、首都圏全体の状況を推測するためのデータの収集には至らなかった。

次に、上記の調査対象地域 3 地区にて、戸別訪問調査(非ランダムサンプリング)を行った。その結果、計 636 名の調査地区住民から回答を得た。

調査結果より、2016 年 8 月の調査では、現地出身者は全体の 12% ほどに過ぎず、残りは同じジャワ島内から仕事を求めてまたは仕事をみつけて移動してきていること、2012 年時点の調査よりも非正規雇用者の流入が増加していることが明らかになった。

ケーススタディではあるが、データをもってこれらの現状を記述したことが本研究の意義である。

文献

Firman, Tommy, 2016, “Demographic Patterns of Indonesia’s Urbanization, 2000–2010: Continuity and Change at the Macro Level”, Guilmo, Christophe Z., and Gavin W. Jone ed., *Contemporary Demographic Transformations in China, India and Indonesia*, Springer International Publishing, Switzerland, 255-69.